

議会だより



市の花「バラ」
寝屋川市役所にて

誌面のご案内

定例会のあらまし	1・2
代表質問	
新風ねやがわ議員団	3・4
公明党市会議員団	5・6
日本共産党市会議員団	7・8
大阪維新の会議員団	9
新生ねやがわクラブ議員団	10
議決結果一覧	11

3月定例会を開催

● 市政運営方針に対して
会派代表 5 人が質問

● 平成 30 年度予算を可決

平成30年3月定例会

寝屋川市議会は、2月27日から3月19日までの21日間にわたり、平成30年3月定例会を開催しました。

この定例会では、市長から提案された30件の議案のほか、議員が提案した意見書2件を審議しました。

また、市長市政運営方針に対する代表質問を行い、会派を代表して5人の議員が質問しました。代表質問の要旨は、3〜10ページに掲載しています。

平成30年度当初予算を可決！ 総額 1,520億7,600万円

平成30年度当初予算は、各所管の4常任委員会でそれぞれ2日間にわたり、詳細かつ慎重に審査を行い、本会議で討論を行った後、可決しました。

一般会計	836億9,000万円
特別会計
国民健康保険	264億7,100万円
介護保険	203億8,900万円
後期高齢者医療	32億9,600万円
公共用地先行取得事業	1億100万円
公営企業会計
水道事業	54億3,800万円
下水道事業	126億9,100万円

人事案件

公平委員会委員（松本勉氏）の任期満了に伴い、引き続き選任することについて同意しました。

議案の概要

中核市の指定に係る申出

平成26年の地方自治法の改正により、本市も中核市の要件を満たすこととなったことから、平成31年4月1日の中核市移行を目指し、総務大臣に対し中核市の指定に係る申出を行うことについて、議決を行うものです。

一般会計補正予算

平成29年度一般会計補正予算（第5号）は、5億777万8000円を追加するもので、主な内容は次のとおりです。

- 給与改定等に伴う人件費の精算補正 〔1億7294万6000円〕
 - 枚方寝屋川消防組合負担金の減額補正 〔△9257万7000円〕
 - 子育てリフレッシュ館新築工事の減額補正 〔△6944万円〕
 - 個人番号カードの交付等業務に係る経費の減額補正 〔△2340万7000円〕
 - 障害福祉サービス事業等に係る経費の追加補正 〔1億907万4000円〕
 - 結婚新生活支援事業に係る経費の追加補正 〔1059万7000円〕
 - 小中学校校舎棟トイレ洋式等改修工事 〔3億6600万円〕
- これにより、平成29年度一般会計予算歳入歳出の総額は、935億6237万1000円となりました。

みんなのまち基本条例の一部改正

条例の内容について、5年以内に検証すると条例で定めているため、検証委員会における検証結果等を踏まえ、必要な見直しを行うため、条例の一部を改正するものです。

国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の改正により、大阪府が、府内の市町村と共に国民健康保険の運営を担うとともに、財政運営の責任主体となり、「大阪府国民健康保険運営方針」を定めました。国民健康保険事業の広域化等に伴い、一般被保険者に係る基礎賦課総額等の規定の整備を行うとともに、国民健康保険法施行令の改正に伴い、保険料の軽減に係る所得判定基準を改めるため、条例の一部を改正するものです。

介護保険条例の一部改正

介護保険の保険料率や保険料の減免等について、改正を行うとともに、介護保険法等の改正に伴う規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、保険料を徴収すべき被保険者に関する規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

**平成30年度当初予算
(主な事業)**

○WEBサービス・テレビ等を活用したプロモーション
[1397万7000円]

市の魅力、イメージ等を伝えるプロモーション動画を制作し、WEBサービスによるプロモーション広告や阪准キー局のテレビ放送等を活用して、市政情報等を広く発信することで、市内外から関心・共感を得て、市の認知度やイメージの向上を図るものです。

○携帯端末用アプリケーションソフトの機能強化
[266万7000円]

市民が必要とする行政情報等を簡単に入手できるように、市公式アプリの運用を行うとともに、市民の利便性の向上を図るため、子育てリフレッシュ館での一時預かり保育予約を開始するなど、アプリの機能の強化に取り組むものです。

○がん検診の推進

[1億3786万4000円]

がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診の実施、乳がんグループの配布等に加え、新たに個別乳がん検診を実施することともに、個別受診勧奨や、無料クーポン券等の配布により、がん検診受診率の向上を図るものです。

○子育てリフレッシュ館の開設

[3億8104万5000円]

子育て家庭への更なる支援の充実

を図るため、子どもの室内遊びスペースや一時預かり等の機能を有し、子どもと保護者がリフレッシュできる事業等を総合的に実施する子育てリフレッシュ館を開設することともに、本市の子育て施策を市内外に情報発信するものです。

○子育て世代包括支援センターの設置
[1803万円]

子育てリフレッシュ館及び保健福祉センター内に子育て世代包括支援センターを設置するものです。保健師、助産師を配置し、妊娠期からの乳房ケアを実施するなど、専門職による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うものです。

○非常用食料等の充実

[5060万8000円]

南海トラフ巨大地震を想定した避難所避難者数に対し、要配慮者にも配慮した備蓄品を小中学校へ計画的に配備することともに、小中学校を除く全ての避難所へ新たに備蓄品を配備するものです。



○(仮称)命を守るねやがわ防災の作成及び配布
[3662万3000円]

防災マップ・洪水ハザードマップへ新たに国民保護に関する情報、災害に対する対処法などの情報を一冊に取りまとめた「(仮称)命を守るねやがわ防災」を作成し、全戸配布するものです。

○対馬江大利線の整備

[13億4568万2000円]

都市計画道路対馬江大利線(密集住宅地区区域850m)の早期着工に向け、用地の取得等を実施し、交通環境等の改善を図るものです。

○(仮称)寝屋川版プールズ事業
[2000万円]

夏休みに子どもが安心して、水に親しみ、水遊びができるよう、小学校の校庭等を利用し、スライダーや簡易プールを設置するものです。

○児童安全安心事業(子どもを守る位置情報(GPS)サービスの運用)
[1541万4000円]

児童の安全・安心を確保するため、保護者の携帯端末等で自身の子どもの現在位置が確認できる位置情報(GPS)サービスを提供できるよう、市立小学1年生に通信端末を配布するものです。

○期日前投票所の増設

[1800万円]

選挙人の投票環境の向上を図るため、市役所及び総合センターにおける期日前投票所に加え、新たな期日前投票所を設置するものです。

手数料条例の一部改正

土壌汚染対策法の改正により、汚染土壌処理業の承継規定の整備が行われたことに伴い、当該承継に係る申請に対する審査の手数料について定めるため、条例の一部を改正するものです。

教育委員会の委員の数を定める条例の制定

法律により、教育委員会の委員の数を条例で定めることができるため、平成30年7月から現在の4人から5人とするため、条例を制定するものです。

工事請負契約の変更

市立子育てリフレッシュ館新築工事の請負契約について、低温が続いた影響でコンクリートの強度を確保するのに日数を要したことなどにより、当初の工期内に当該工事を完了することが困難な状況であるため、工事の完成を4月20日から6月1日に変更するものです。

意見書

3月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

- ◆**パリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書**
- ◆**所有者不明の土地利用を求める意見書**

新風ねやがわ議員団

市民の声を受け止め

次代につながる政策提言を！

北川	光昭
井川	晃一
池	真一
金子	英生
北川	健治
廣岡	芳樹
森本	雄一郎
山崎	菊雄

予算編成方針及び財政運営について

問 これまでの3年間の市政運営は。 **答** 所信表明で、「命を守る」「ことを市政の基本とし」「子どもを守る」「街を守る」「生活（くらし）を守る」という視点から、市民に約束した各項目について、スピード感を持って実施できていると認識している。中核市への移行に向けた体制整備、次代に向けた各種計画の推進とともに、サクラ☆プロジェクトなどの魅力創出に取り組めたものと考えている。引き続き、市民目線に軸足を置き、市民の生活（くらし）に直結した施策・事業を推進することで、市民満足度の向上を図っていく。

問 予算編成に対する思いは。 **答** これまで積み上げてきた実績を踏まえ、市民の生活がより良く変わったことを目に見える成果として実感していただくことをより重視し編成した。

問 予算編成の基本方針『笑顔が広がるまち 寝屋川』実現に向け、「より成果を重視」した施策・事業の展開を図る』について強調文字等

にした意図及び「成果」の具体的解釈は。

答 これまで積み上げてきた実績を踏まえ、市民の生活がより良く変わったと感じていただけの1年とするため、これまでに目に見える成果を重視するという主旨である。「成果」の具体的解釈は、施策を着実に実施することのみならず、市民の生活がより良く変わったこと、いわゆる市民満足度を示すものであると考えている。

問 一般財源ベースで前年度と比較した予算の特徴は。 **答** 「子どもの安全を守る取組」「子育て支援の充実」「魅力の創出、情報発信の強化」に資する新規・拡充事業を予算措置する一方、後年度負担の軽減に不断に取り組んできたことによる公債費の減などにより、一般財源ベースで約8億5000万円の減となっており、市民生活の向上に資する施策の安定実施に寄与するものと考えている。

問 予算案決定過程の公表は。 **答** 主な事業の査定結果などを公表しているが、財政の見える化は有用であることから、より分かりやすい

財政情報の提供について研究する。

我が会派は、平成29年11月に平成30年度の予算及び政策について、「新風ねやがわ議員団の政策提言」を行った。提言については市政運営に対する重要項目であり、平成30年度市政運営方針及び当初予算に計上された諸施策とともに伺う。

問 市民の暮らしが良くなったと実感したこと判断について。

答 大阪府の有効求人倍率や市税の状況などによる景況感からの把握総合計画の指標の推移や日常的に伺う市民の声などから総合的に判断できるものと考えている。

問 戦略的な視点及び施策の推進方法・成果とは。

答 市の将来を見据え、施策・事業の目的、優先順位などを明確にした上で、限られた資源を、選択と集中の視点を持って配分し、費用対効果の高い市政運営を行うことであると認識している。

問 持続可能な行財政基盤とは。

答 将来にわたり安定的かつ発展的に施策を推進していくための財源確保や税源涵養の基盤を確立することであると考えている。

問 現在の第5次総合計画は平成32年度までの計画となっているが、次期総合計画の策定は。

答 平成31年4月の中核市移行後、1年前倒しで次期計画を策定したい。
問 「仮称」財政規律ガイドライン」の策定は。

答 財政の持続可能性を高めることを背景として、財政規律の見える化、標準化について指示した。策定に当たっては、独自の実効性を伴った先進的手法として確立していく。

問 市民満足度を計るために最も効果のある手法は。

答 市民が考える重要度・満足度を統計的に把握するためのアンケートの実施に加え、日常業務の中で市民から直接声を聞くことが有効であると考えている。

問 市内秦町の監禁事件に対する思いは。

答 大変痛ましいことであり、市として可能な情報収集に努めた。事件の報道を受け、市民の安全・安心を確保するため、行政として何ができるのかを常に問うべきであるとの思いを強くし、「キヤッチー・SOS」宣言に至った。

問 「キヤッチー・SOS」宣言における教職員の位置付けは。

答 宣言は、教職員も含め、全職員を意識付けを図るものであると認識している。

問 地域協働協議会について。

答 その役割については、各協議会において避難所開設・運営訓練や、地域の防犯パトロール、子どもの見守り活動などを、今後も継続的に実施していただくことが必要と認識している。これまでの協議会活動の評価については、安全・安心に関する取組のほか、高齢者と子どものおふれあい事業など、様々な地域課題の解

決に向けた取組が実施されていると認識している。今後、新たな協働の取組を進めることにより、協議会活動は活発化するものと考えている。(仮称)地域協働協議会条例の制定については、研究・検討していく。

問 内部統制について。

答 現在、定期監査の指摘事項を全庁的に対応すべきリスクとして活用し、組織体質の改善を図る取組を行っている。平成30年度には、そうした取組を踏まえ、「内部統制に関する基本方針」を策定する。

問 教育委員保護者枠の選任方法及び教育委員の数について。

答 保護者枠の選任方法については、市立小中学校に通う児童・生徒及び小学校就学前の子どもを養育している保護者の中から、論文、面接等により選任する。また、教育委員の数については、教育行政に多様な意見を幅広く反映させるため、公募により1名を増員したい。以下、主要な施策について伺う。

介護保険料

問 介護保険料の独自減免について我が会派が政策提言を行い、実施されたことについては大いに評価する。抜本的な保険料増高対策を検討し、介護保険適正化計画を市独自で作成することを求めるが見解は。

答 介護保険料増高対策については、市独自の介護給付適正化計画に基づき、給付費の抑制を図っていく。

都市計画道路対馬江大利線

問 市民から早期の完成を期待されている事業である。平成31年度から工事着手を目指すとのこと、進捗状況は。また、西側の事業主体である大阪府の取組状況について状況は。

答 用地買収面積約9800㎡のうち、平成29年度末で約1240㎡を取得。大阪府施行区間の取組は、高柳交差点の同時供用に向け、大阪府と協議を行い、平成30年度から地籍調査に着手する。



対馬江大利線 完成イメージ図

国民健康保険財政健全化等

問 平成30年度から大阪府が財政運営の責任主体となる。財政健全化への取組は市としても不断の努力が必要である。財政健全化計画の策定を求めるが見解を伺う。平成22年度以降、保険料の着実な引下げを実施したことは高く評価する。今後の国民健康保険料の引下げが確実となる方策を示すことを求めるが、見解は。

答 本市における国民健康保険の財政安定化を図る必要があることから、更なる医療費の適正化、収納率の向上、激変緩和措置期間中の保険料や市独自の減免制度の在り方等を含めた(仮称)国民健康保険財政安定化計画を平成30年度中に策定していく。平成30年度は大阪府の激

変緩和措置に加え、国民健康保険財政運営安定化基金を活用し、平成29年度の保険料率と同率に据え置くことで、被保険者の負担軽減を図るとともに、平成31年度以降においても引き続き負担軽減に努めていく。

子育てリフレッシュ館

問 市民の期待、特に子育て世代が期待する子育てリフレッシュ館が開館する。市内外への本市子育て施策の発信の意味とその効果の検証は。子育て世代のニーズを把握し事業への反映は。パパ育児教室の開設、関西医科大学と連携し発達障害の相談事業を行うなど、在宅子育て支援施策の更なる充実を求めるが見解は。

答 本市の「子育てしやすいまち」としてのイメージアップにつながるものと考えており、その効果については、来館者アンケート等を通じ検証していく。また、メールやSNS等を有効に活用し、ニーズを把握するとともに反映に努める。在宅の子育て支援施策については、季節ごとのイベントを実施することも、ニーズに即した各種の講座を開催するなど、親子が楽しめる事業を展開

し、充実を図っていく。

安全安心なまちづくり施策

問 雨水貯留施設の設置について、平成31年度で予定箇所の設置が終了する。校庭を利用した今後の方向性は。香里園地域の雨水貯留施設の設置(豪雨対策)ですが、京阪連続立体交差事業に関連した事業の一環である。その計画に期待している地域や効果についての見解は。

答 公園等において、浸水被害軽減につながる事業の可能性について調査する。香里北之町から音羽町に至る10町を対象、雨水貯留施設の設置等により抜本的な治水対策を行う。

JR東寝屋川駅を中心としたまちづくり

問 東寝屋川駅につながる都市計画道路東寝屋川駅前線は、第二京阪道路へのアクセス道路となり築造工事も開始されている。用地買収の状況は。また、平成31年春にはJRおおさか東線の完成及び開業により新大阪駅とも結ばれる。打上高塚町土地区画整理組合が事業主体の土地区画整理を支援するが、主要な誘致施設は。また、この事業を支援する成果について所見を伺う。

答 用地買収面積約2300㎡のうち、平成29年度末で約810㎡を取得。主要な誘致施設は、大阪病院及びイズミヤと聞いている。支援する効果は、計画的なまちづくりの推進が図られるものと考えている。

公明党市会議員団

中核市移行に向け、安全・安心の

まちづくりが大きく前進!!

野々下 重夫	池添 義春	岡 由美	梶本 孝志	住田 利博	高見 雄介	村上 順一
--------	-------	------	-------	-------	-------	-------

ワガヤネヤガワ健康ポイント事業

問 新たにウォーキングを取り入れ、歩いた距離等によりポイントに反映させることを求めるが、見解は。

答 ウォーキングは手軽に実践でき、運動機能の維持や生活習慣病の予防効果等も期待できる取組であることから、事業への取り入れ方などを検討していく。

老衰と健康寿命の関連性

問 市民の健康対策を考へる上で、老衰の原因について分析する必要があると考へるが、見解は。

答 老衰など死亡原因の傾向を把握することは、健康寿命の延伸を図る上で、大変重要であることから、今後進んでいくことが期待される医療データの共有の動向を見極めていく。

(仮称)健康フェスタの開催

問 市民の一層の健康増進のために、開催される(仮称)健康フェスタの内容は。

答 既存事業の内容・開催時期等を一体的に再編し、健康づくりの総合イベントとして位置付けていく。

フレイルチェックの実施

問 筋力や気力が低下するフレイルの予防のため、フレイルチェックを検診会場などで実施することについて、見解は。

答 筋力や認知機能低下の防止に有用なことから、まずは健康教室や保健指導等での実施を検討していく。



フレイル(介護が必要になる手前の状態)予防の健康教室の一例

健康寿命日本一にしよう

問 市民の健康のため、「健康寿命日本一」のスローガンを掲げて事業に取り組むことについて、見解は。

答 健康寿命の延伸については、健

康増進計画の基本目標でもあり、「予防」の観点から各種取組を着実に進めていく。

動物愛護ボランティアとの連携

問 地域猫活動について、動物愛護ボランティアとの連携についての現状と今後の進め方は。

答 個々の現状を正確に把握し、今後、情報共有とネットワークの構築に努めていく。

軽度難聴児補聴器等交付事業

問 事業について、助成の内容及対象者への周知方法は。

答 国・府の対象となっていない軽度難聴児に対して、補聴器の購入費用等の一部を助成するものであり、対象者への周知については、広報誌、ホームページ、ポスター等で周知の徹底に努めていく。

出生時の聴覚検査について

問 今後の取組として、出生時の聴覚検査を必須項目に設定することの必要性について、見解は。

答 早期支援により聴覚障害の影響を最小限とするために有効であり、今後、子育て世代包括支援センターにおける妊娠期からの支援を通じて、受診の啓発に努めていく。

子ども虐待対策について

問 児童相談所等の専門性を強化するため、調整担当者の人材育成が重要と考へるが、その必要性和ハイリ

スク家庭の把握・早期支援についての30年度の取組は。

答 大阪府や関係機関が実施する研修を活用するほか、OJTにより実務的な人材育成に努めることにも、子育て世代包括支援センターとの連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、ハイリスク家庭の早期把握・早期支援に取り組んでいく。

児童・生徒の相談窓口の開設

問 現在実施している電話などによるいじめ相談窓口の設置などの体制を維持しつつ、SNS等を利用しての相談窓口設置を求めるが、見解は。

答 国において検討が進められており、動向を注視するとともに、先進事例について調査・研究していく。

温かい中学校給食の提供について

問 食缶方式を試行実施し、今後温かい給食を提供することについての方向性は。

答 中学校給食在り方検討委員会において、更に試行実施を進めていくことが方向付けられたことから、今後、業者等との調整を図り、更なる検討を行っていく。

児童安全安心事業の実施について

問 市立小学一年生に通信端末を配布し、保護者の携帯端末等から子どもの現在地が確認できる位置情報サービスの実施における留意点は。

答 通信端末の位置情報確認には

個別ID及びパスワードを付与するなど、個人情報保護の観点から万全を期するとともに、所持方法などについては、適切なルールを明確に定め、より安全性を担保できるよう、保護者の理解のもと、事業を進めていく。

**学校への
ウォータークーラー設置**

問 市立小学校に通う子どもたちの適切な水分補給のためのウォータークーラーの設置時期は。

答 7月末までの設置を考えている。

(仮称) 寝屋川版ブルズ事業

問 内容と安全面での見解は。

答 就学前から小学生までを対象に、7月下旬から8月中旬までの約10日間、5か所の小学校の校庭を順次、交代で簡易プール等を設置し、無料で水遊びができる場を提供する。安全面については、スライダー等の設営物に関しては、監視員を配置することともに、看護師やスポーツに関する有資格者を配置し、子どもたちの指導に当たり、万全を期して事業実施に臨む。

(仮称) 寝屋川文化芸術祭

問 (仮称) 寝屋川文化芸術祭について、現段階での方向性は。

答 寝屋川市駅前周辺の施設を会場とし、文化・芸術活動の成果発表や体験教室、市文化財の周知を図るとともに、世代間交流などを図っていく。

留守家庭児童会について

問 休日等の利用ニーズへの対応について、見解は。

答 土曜開所同様、保護者ニーズ等を把握した上で、休日開所について検討していく。

中小企業支援について

問 国の「生産性向上特別措置法案」に基づく固定資産税の特例措置は、市内中小企業支援につなぐ絶好の機会と捉えるが、見解は。

答 市内中小企業の活性化につながるものであると認識しており、実施に向けて進めていく。

商店街振興策について

問 商店街を中心とした商業の支援について、見解は。

答 これまでとは異なる商店街の新たな活性化を図るような戦略的な取組も必要であると認識しており、今後、様々な団体と連携を図りながら、商店街に対する支援を行っていく。

消費活性化策について

問 消費税率引上げ時において、市として対策を講じる必要があると考えるが、見解は。

答 国の動向を注視しつつ、市民に与える影響等を踏まえ、市としての方策について検討していく。

問 今後の取組として、商品券の活用などで所得向上を図るべきと考えるが、見解は。

答 活力ある地域社会の実現に向け、地域経済の活性化や消費喚起等につながる施策について検討していく。

(仮称) 命を守るねやがわ防災

問 30年度に作成される冊子「(仮称) 命を守るねやがわ防災」について、女性の防災力強化に向け、女性の視点がいかされ、子どもたちにも分かりやすい冊子とするよう求めるが、見解は。

答 イラストや画像等を活用するなど、より市民に分かりやすい冊子を作成していく。

空き家バンクの設計について

問 空き家バンクの設計と問題点について、見解は。

答 全国版及び大阪版・空き家バンクと連携し、全国に向けて情報発信を行う。

また、空き家バンクに係る問題については、不動産業界等と連携を図るなど、今後検討していく。

公会計に係るセグメント分析

問 公会計について、ミクロ的視点でのセグメント分析はどのように検討するのか。また、職員の機運を高める必要があるが、見解は。

答 施設別の行政コスト計算書を作成し、公共施設マネジメント等に活用していく。

職員の機運醸成については、全庁的な取組として定着を図るための継続的かつ計画的な研修等を実施していく。

専門的事項に係る調査会議 報告書を議長へ提出



市議会では、議員報酬・議員期末手当、議員の定数及び政務活動費の額を検討していくに当たり、学識経験のある方等にその調査を依頼するため、平成29年9月市議会定例会で本調査会議の設置を決定し、下記の5名の方に委員の就任を依頼しました。会議は、平成29年10月から平成30年3月まで計6回開催され、その調査結果をとりまとめた「調査報告書」が平成30年3月29日に議長へ提出されました。調査報告書は、市議会ホームページからご覧いただけます。

専門的事項に係る調査会議 委員

- 座長 駒林 良則 氏 (立命館大学教授) 副座長 名取 良太 氏 (関西大学教授)
- 委員 土山 希美枝 氏 (龍谷大学教授) 西宮 啓介 氏 (税理士) 丹羽 功 氏 (近畿大学教授)

日本共産党市会議員団

「子育てのまち」として
選ばれる寝屋川市へ

太田 徹
石本 絵梨菜
中林 和江
西田 昌美
前川 奈緒

子育て支援策の重点化を評価

問 待機児童ZEROプランやリフレッシュ館の開設、子育て世代包括支援センターの設置、産婦健診や産後ケア等、各種子育て支援策を高く評価する。病児保育所の低所得者減免についての周知と、香里園、萱島地域への増設を求める。

答 減免制度の周知に努める。増設については継続的に事業者に開設を要請している。

問 社会的養護が必要な子どもを家庭に迎え入れて育てる里親制度について、相談会等を通じて周知を。

答 府と連携し、更なる周知に努める。
高齢者が安心して生活できる環境整備を

問 介護保険料が引き上がるが、国の制度であり、市の対応策で高齢者の負担を減らすことは難しい。介護保険料の減免制度の創設は評価するが、高齢者が安心して介護を受けられるよう最大限の努力を求める。

答 保険料や利用料の負担により実質収入が生活保護基準以下になる境界層減免制度は該当者に分かる周知を求める。

答 制度の周知を行い、本人の状況に合った対応を行う。

問 高齢者向け交通系ICカード購入費用の補助増額を評価する。更なる高齢者の外出支援の検討を。

答 策定予定の地域公共交通網形成計画で検討する。

問 高齢者の孤独死をなくす対策は。緊急通報システムの設定促進と、高齢者見守りネットワーク事業で民間企業との連携協定数の増加を進め、見守り体制の充実を図る。

国民健康保険料据え置きを評価

問 制度変更での府内統一保険料による負担増に対し、基金から約3億1千万円繰り入れ29（2017）年度と同じ保険料に据え置いたこと、一般会計から2億円繰り入れての市独自減免制度の維持を、共に評価する。

市民の健康増進・保健所設置

問 保健所の現行水準維持のために必要な専門職の確保と育成、大阪府の派遣職員の確保と派遣期間について保健所設置のため万全の対策を。

答 必要な専門知識・資格を有する人材を適切に確保し、府・枚方市への派遣研修等で資質の向上を図る。

問 特定健診と特定保健指導の受診率引上げのための仕組み作りは。

答 視覚的に訴える工夫と、引き続き特定保健指導対象者全員への保健師による電話勧奨を進める。

問 アスベスト検診の相談窓口の明確化とアスベストの肺がん検診の実施を求める。

答 環境省、大阪府による試行調査の動向も見極め、適切に対応する。

教育環境の更なる充実を

問 学童保育の毎週の土曜日開所スクールソーシャルワーカーの増員や休日の学習支援の対象拡充、学校司書の増員を評価する。特別教室へのエアコン設置、修繕費の増額を。

答 個別の施設計画策定で検討。修繕料は予算の確保に努める。

問 中学校給食は食缶方式での試行が実施され、8割の子どもが評価している。温かくておいしい給食の実現へ今後の取組は。

答 中学校給食在り方検討委員会で更に試行実施を進める方向。業者等との調整を図り検証する。

問 図書館に正規職員の司書配置を。適正な配置を行っていく。

ごみ減量の目標達成へ

問 落ち葉の堆肥化等、評価する。市民アンケート結果で7割超の市民が「その他プラの熱発電への代替

全員協議会を開催しました



全員協議会は、市政に関する重要事項等について検討するため、議員全員が集まって開く会議です。平成29年度の開催状況は次のとおりです。

- 開催回数** 4回
- 開催内容**
 - ・地域防災計画改訂
 - ・中核市移行基本方針（素案）
 - ・立地適正化計画（素案）
 - ・空き家等・老朽危険建築物等対策計画（素案）

え」を望んでいる。市のイベントでのフードドライブの設置や公共施設での雑紙分類の徹底など検討は。
 答 環境フェアでのフードドライブの実施や各種団体などへの啓発や事業所の指導等を行う。公共施設の紙分別は職員一丸となり進める。



落ち葉の堆肥化の様子

地域協働協議会の在り方検討を

問 地域協働協議会が各地域の課題など行政に気軽に相談できる仕組みが大事。新たに地域担当職員を専任制にするが、今後の連携は。
 答 今後、公園・河川清掃、緑化推進など20項目を検討している。協議会活動の充実を図る。

市の責任で療育水準の維持を

問 あかつき・ひばり園は引継ぎ最終年度となる。市の責任で療育水準の維持向上のために必要な施策を。
 答 法人職員を1人前倒しで配置

し、引継ぎ終了後を見据えた体制にし、全ての難聴児への補聴器購入費等の助成を評価する。手話言語条例の31(2019)年4月施行に向けて関係団体と十分協議をすること。
 答 当事者団体との意見交換を継続して実施している。

市民福祉向上のための職員集団

問 人事給与制度について市民の福祉向上のための職員集団として、職員が納得できる人事評価制度に常に改善することが重要。
 答 検証委員会で議論し、常に見直しを行っている。
 問 超過勤務対策は業務の見直しと必要な職員配置が重要。
 答 長時間労働抑制システムの導入、効率的な事務執行等に努めるとともに、職員の意識改革を進める。

住民合意のまちづくりを

問 小中一貫校の建設については小学校の廃校を伴う。地域や保護者の意見を丁寧に聴き慎重に対応すべき。
 答 進捗状況に応じ地域や保護者へ説明会を実施し、様々な意見を聴きながら進めていく。
 問 東部地域のまちづくりについて住民から知りたいと要望が出ています。
 答 随時、住民への周知を徹底する。
 問 生活道路の修繕や整備は市民からの要望に答えられるよう、十分な予算を取ること。
 答 安全・安心に直結するものであり、引き続き迅速に対応する。

◆ **中核市移行調査特別委員会 最終報告書を議長へ提出** ◆



平成28年6月市議会定例会において、市長は中核市移行を目指す意向を表明されました。

中核市移行は、市の将来に関わる重要な事項であり、またその所管範囲は広いため、寝屋川市議会では、準備段階から本格的に調査を始める必要があると判断し、同月、中核市移行調査特別委員会を設置しました。

特別委員会では、約1年7か月の間、17回にわたる会議や先進地への視察を実施し、詳細な質疑を通じ中核市制度への理解を深めるとともに、諸課題の把握とそれに対する市の取組の確認・検証を行いました。その結果、中核市への移行に伴い移譲される事務や権限によって市民がこれまで以上に高度で充実した市民サービス

を享受することができ、また本市が地域の中核を担う都市へと更なる飛躍と発展を遂げるための好機であること等を確認しました。

特別委員会では、これらの調査結果を総括した「最終報告書」を平成30年2月1日に議長へ提出しました。本報告書では、市に対し、中核市への移行をより円滑に進められるよう中核市移行を進める上で重要となる事項について提言を行うとともに、市中核市移行基本方針に基づいて平成31年4月の中核市移行を目指した取組を着実に推進することを求めました。

最終報告書は、市議会ホームページからご覧いただけます。

中核市移行調査特別委員会 委員

- | | | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 委員長 | 梶本 孝志 | 委員 | 井川 晃一 | 池 真一 | 山崎 菊雄 | 岡 由美 | 村上 順一 |
| 副委員長 | 廣岡 芳樹 | | 太田 徹 | 中林 和江 | 中川 健 | 元橋 理浩 | 板東 敬治 |

大阪維新の会議員団

中核市移行を見据え

更に前進する寝屋川市へ

中川 健	坂光 勇哉	杉本 健太	元橋 理浩
------	-------	-------	-------

当初予算編成方針について

問 29年度との主な変更点と、それが特徴的に反映されている予算は。

答 これまで積み上げてきた実績を検証した上で、市民の暮らしがより良くなったと実感していただくための具体的な成果につなげることを重視した。特徴的な予算は、「子どもの安全を守る取組」「子育て支援の充実」「魅力の創出、情報発信の強化」等に資する新規・拡充事業である。

問 「子育て支援の充実」に関して、「本市が各種ランキングで上位を占めるようになり、着実にその成果が表れてきている。」とあるが、各種ランキングとは何か。また、成果が表れてきていると考えて良いのか。

答 東洋経済オンラインが平成29年11月に発表した「子育てに力ネをかけている自治体ランキング」で全国13位、雑誌「プレジデントウーマン」平成30年2月号の「出産・子育てに向く街ランキング」で大阪府内1位となった。他自治体との比較の中で、上位にランクされたことは、これまで取り組んできた子育て支援の施策・事業における評価であり、成果であると考えている。

庁内体制の整備について

問 市長が思い描く「住みたい」「住み続けたい」と思える環境とは具体的にどのようなものか。

答 子育て・教育環境が充実していること、安全で快適な住環境であることなどが重要であると認識している。

問 次代に向けた様々な課題に積極的に取り組む組織とは何か。新設する組織の目的や業務、人材はどのようなものか。

答 庁内体制の整備については、中核市への移行やシティプロモーション、治水対策等を推進するため、「都市プロモーション課」及び「治水計画室」を新設し、それぞれ当該施策の推進などを所掌させ、適材を配置する。

問 新たな職として「都市未来政策監」「情報監」を設置するということであるが、その職責や成果目標についての見解は。

答 「都市未来政策監」は、まちづくりのソフト面とハード面の連携・融合を図り、「情報監」は、情報化に係る施策について全庁的な調整を行うため、当該事務を所管する部長

級として設置するものであり、全庁的あるいは部局横断的かつ効果的に施策を推進していく。

期日前投票所の増設について

問 増設に至った判断基準と実施する時期は。

答 従来から、市役所や総合センター以外にも、できるだけ増やしたいという思いがあり、平成31年4月に執行予定の統一地方選挙から増設する予定である。

子どもの安全への施策について

問 市立小学1年生に通信端末を配布する事業は、従前から各小学校で行われている登下校メールサービスとどのような調整を図るのか。

答 登下校メールサービスは、希望する家庭に対するPTAによる任意の取組であるため、当該PTAと調整していく。

問 携帯端末やパソコンを所持していない保護者への対応は。

答 学校に管理者のIDを付与することから、保護者からの申出により、学校において確認することが可能である。

文化・スポーツ活動について

問 経済的な事情でスポーツや文化芸術の習い事に通うことができない子どもに対しての見解は。

答 子どもが心身ともに健やかに成長する上で、様々な体験は重要なものであると認識している。現在、小

学校では、「放課後子供教室事業」や「囲碁・将棋活動推進事業」、中学校では、部活動において特色ある活動を実施している。今後とも、子どもたちが様々な文化・スポーツ活動ができるよう創意工夫をしていく。

障害者施策について

問 現在、立地や設備などの希望する条件が合わず、条件の合うグループホームを探している障害者の方がいることに対して、市の見解は。

答 現在策定中の障害福祉計画に基づき、重度の障害者のニーズも踏まえて対応していく。

問 障害者が住み慣れた地域で安心して生活するための施設の整備状況と今後の拡充の方向性は。

答 地域生活支援拠点等を整備することとしており、今後、短期入所施設を体験利用する事業等を実施していく。



新生ねやがわクラブ議員団

オンリーワンを鑿ちりばめたまちへ

未来を紡ぐ提案力！

松本 順一
馬場 才
板東 敬治

AIの早期導入とICTの更なる活用を

問 AIやロボットなどの導入による業務効率化や業務量削減、新たな施策への対応についての見解は。
答 人工知能など進化するICTの活用について、調査・研究していく。
問 「スマートシティ」への取組も必要ではないか。

答 IoTの活用で生活の質の向上、サービスの効率化につながる。国のモデル地区や民間主導のプロジェクトなどの動向を注視していく。
問 各種手続の簡素化とデジタル化の対応が必要と考えるが。
答 オープンデータの推進、自治体クラウドの導入、マイナンバーカードの利用促進等によって、市民ニーズに即したサービス提供を図る。
問 税や料金の徴収に、キャッシュレス化を進めることが必要では。
答 納税者のニーズや費用対効果等を踏まえ、研究していく。

女性の視点をいかす取組を

問 女性が活躍し、住みたくなる施策検証が重要。各階層の女性の視点からのまちづくりを推進する制度の

構築についての考えは。
答 男女共同参画を推進する中で、女性の視点や意見を反映したまちづくりを進めることが重要と認識している。今後、女性の意見を集約し、まちづくりに反映していく。



女子会トークの様子

更なるスポーツ振興を

問 生涯スポーツへの対応は市民生活にとって重要な取組である。スポーツを楽しむ場所の拡大や振興策も必要と考えるが。
答 寝屋川公園や淀川河川公園等の活用も含め、調査・研究する。

各駅周辺に図書館を

問 菅島讚良線、千里丘寝屋川線

香里線の事業方法等、大阪府に積極的に働き掛けていただきたいが。
答 事業手法の検討や支援等について要望している。

問 各駅前に図書館や青少年の居場所など、駅周辺のまちづくり構想として検討を求めるが。
答 立地適正化計画において、各駅の地域特性に応じた都市機能を位置付けている。

より手厚い学校教育を

問 35人学級を、小学4年生まで拡充する考えは。
答 小学3年生における導入の効果を検証する中で、調査・研究する。

問 少人数教育については。
答 引き続き実施していく。

安心につながる浸水対策を

問 古川導水幹接続第1工事の進捗状況は。
答 現在、樋門等の設備を製作し、間もなく工事着手する。
問 寝屋川北部地下河川の進捗は。

答 鶴見立坑から下流部に、大深度地下空間の活用に向け、手続を進めていると大阪府から聞いている。

問 京阪本線の高架化に合わせた香里園周辺の治水対策は。
答 浸水シミュレーションによる解析を行い、枚方市域からの雨水の調整も含め、抜本的な治水対策となる基本計画を策定する。

議 会 日 誌

【1月】	25日	中核市移行調査特別委員会
	29日	全員協議会
【2月】	2日	幹事長会
	21日	議会運営委員会
	27日	議会運営委員会代表者会議
	28日	議会広報委員会
	28日	厚生常任委員会
	28日	文教常任委員会
	28日	総務常任委員会
	28日	建設水道常任委員会
【3月】	1日	本会議（第2日）
	7日	本会議（第3日・代表質問）
	8日	本会議（第4日・代表質問）
	9日	議会運営委員会
	12日	中核市移行調査特別委員会
	12日	厚生常任委員会
	12日	文教常任委員会
	13日	厚生常任委員会
	13日	文教常任委員会
	14日	総務常任委員会
	15日	建設水道常任委員会
	15日	総務常任委員会
	19日	建設水道常任委員会
	19日	議会運営委員会
	19日	本会議（第5日）
	27日	議会運営委員会代表者会議
	30日	幹事長会
【4月】	6日	議会広報委員会



3月定例会 議決結果一覧



議案番号	件名	議決結果
議案第1号	寝屋川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決
議案第2号	寝屋川市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正等	可決
議案第3号	寝屋川市職員の退職手当に関する条例等の一部改正	可決
議案第4号	平成29年度寝屋川市一般会計補正予算(第5号)	可決
議案第5号	平成29年度寝屋川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第6号	平成29年度寝屋川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第7号	平成29年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第8号	平成29年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第9号	平成29年度寝屋川市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第10号	公平委員会委員の選任	同意
議案第11号	寝屋川市みんなのまち基本条例の一部改正	可決
議案第12号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可決
議案第13号	寝屋川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
議案第14号	寝屋川市立斎場条例の一部改正	可決
議案第15号	寝屋川市国民健康保険条例の一部改正	可決
議案第16号	寝屋川市介護保険条例の一部改正	可決
議案第17号	寝屋川市指定居宅介護支援事業者の指定並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
議案第18号	寝屋川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可決
議案第19号	寝屋川市教育委員会の委員の数を定める条例の制定	可決
議案第20号	平成30年度寝屋川市一般会計予算	可決
議案第21号	平成30年度寝屋川市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第22号	平成30年度寝屋川市介護保険特別会計予算	可決
議案第23号	平成30年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第24号	平成30年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計予算	可決
議案第25号	平成30年度寝屋川市水道事業会計予算	可決
議案第26号	平成30年度寝屋川市下水道事業会計予算	可決
議案第27号	中核市の指定に係る申出	可決
議案第28号	市道の廃止	可決
議案第29号	市道の認定	可決
議案第30号	工事請負契約の変更	可決
議員提案第1号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	可決
議員提案第2号	所有者不明の土地利用を求める意見書	可決

※議案内容・議決結果は、市民情報コーナー、市議会ホームページからご覧いただけます。

市議会開催のお知らせ

次の市議会の開催は、5月臨時会(5月16日、18日)を予定しています。この臨時会では、主に平成30年度の議会の役員改選が行われます。臨時会の会期中は、新たな役員協議が整い次第、随時、会議を開くこととなります。

また、6月定例会の日程は、「広報ねやがわ6月号」と市議会ホームページでお知らせします。

本会議を録画配信しています!

市議会で開かれる本会議の様子は、インターネットで録画配信しています。市議会ホームページの「本会議録画配信」から視聴できます。

議会だよりの誌面では、お伝えできなかった議案の審議や代表質問の様子をご覧いただけます。



スマホ版サイト